

## 平成21年1月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年5月30日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東証第1部  
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 昭夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 高坂 功 TEL (03) 3661 - 4188

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年1月期第1四半期の連結業績 (平成20年2月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第1四半期	12,627	11.6	796	37.5	745	33.2	389	22.2
20年1月期第1四半期	11,314	5.6	579	△13.3	559	△14.0	319	29.5
20年1月期	49,237		3,192		3,177		1,471	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期第1四半期	19	56	—	—
20年1月期第1四半期	16	03	16	00
20年1月期	73	90	73	82

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年1月期第1四半期	38,404		23,193		59.4		1,140	39
20年1月期第1四半期	36,417		23,016		62.2		1,137	56
20年1月期	37,441		23,831		62.4		1,173	88

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年1月期第1四半期	233		△8		602		4,358	
20年1月期第1四半期	630		△652		△3		2,693	
20年1月期	3,707		△2,443		△172		3,775	

## 2. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	25,900	8.6	1,500	△1.0	1,430	△3.8	780	△13.1	38	96
通期	52,900	7.4	3,470	8.7	3,400	7.0	2,000	35.9	99	90

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度は、「第三次中期経営計画」(平成21年1月期～平成23年1月期)「GLOBAL Company への飛躍～チャレンジ、そして自立～」の初年度となります。この中期経営計画におきましては、以下の基本方針を掲げております。

- i) 育児用品事業における、一層のグローバル化を目指し、中国、北米を中心とした成長市場への重点的な経営資源の投入を行うものとし、新規市場の開拓にも積極的に取り組む。
- ii) 日本国内事業における、育児用品、介護用品を中心とする既存事業の再強化を進めるとともに、老化予防用品、IT通販等において、新たな事業モデルの構築に取り組む。
- iii) 各事業の成長を実現するため、研究の深耕と、顧客ニーズを適切に反映した商品開発による競争力の向上と、グローバル化のためのインフラ整備を行う。

当連結会計年度第1四半期(平成20年2月1日～平成20年4月30日の3ヶ月間)は、この「第三次中期経営計画」初年度として、この基本方針に沿った取組みを着実に実行してまいりました。

以上の結果、売上高は海外事業の施策を含めた諸施策が順調に推移し、126億27百万円(前年同期比11.6%増)となりました。また、利益面におきましても、原材料価格上昇の影響があるものの、特に利益率の高い海外事業の伸長が貢献し、営業利益は7億96百万円(前年同期比37.5%増)、経常利益7億45百万円(前年同期比33.2%増)となりました。2月より自主回収を行っております「電子レンジスチーム消毒バッグ 出し入れ簡単」の回収関連費用として83百万円を特別損失として計上いたしました。第1四半期純利益は3億89百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントは「育児」、「ヘルスケア」、「その他」の3事業で概況は以下のとおりです。

「育児事業」

当事業の売上高は、99億12百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は13億28百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

当事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は以下のとおりです。

(1)国内育児用品事業

当事業においては、2月に発売いたしました新商品母乳パッド「はじめてのフィットアップ」、基幹商品を始めとして、堅調に推移しております。ブランド力強化のために注力しておりますダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当四半期内において6回開催し、合計で500名を超えるマタニティの方のご参加をいただきました。体験レッスン型の内容が好評いただいております。また、妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数におきましては、4万5千名を超える新規加入を獲得しております。以上の結果、売上を堅調に伸ばしました。

(2)海外事業

当事業におきましては、地域別売上実績では、中国、アメリカを始めとするほぼ全ての地域において、順調に業績を伸ばしております。昨年12月に竣工いたしました中国青浦工業区の新工場は、1月より中国国内向けの乳首の生産、および、アッセンブリを開始しております。中国国内では、小売店頭でのピジョンコーナーの展開、地方都市への市場拡大等の施策が順調に進行しており、哺乳器、乳首、ベビースキンケアを始めとした主力商品を中心に販売が拡大いたしました。

(3)子育て支援事業

当事業においては、引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を積極的に行っており、3月に2箇所、4月に3箇所の合計5箇所の新規運営受託を開始しております。

「ヘルスケア事業」

当事業の売上高は16億72百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は74百万円（前年同期比65.7%増）となりました。前連結会計年度に新しく立ち上げました老化予防新ブランド「リクープ」に関しましては、イベント実施等によりブランド認知を広める活動を積極的に行っており、リクープ専用カタログも発行しております。2月に発売を開始いたしました新商品「リクープ負担軽減サポーター」は、順調に店頭への導入が進んでおり、今後におきましても、スピードをあげての商品展開に取り組んでまいります。介護用品におきましては、スキンケア、ヘルスケア商品群等の販売が拡大し、また、前連結会計年度からの課題であった「ハビナース」へのブランド統合、商品統廃合も順調に進捗しております。

「その他事業」

当事業の売上高は10億41百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は1億77百万円（前年同期比45.6%増）となりました。マタニティ向けインナーウェアを販売する連結子会社ピジョンウィル株式会社の業容拡大、および、中国における女性向け用品の好調な推移等により、順調に業績を伸ばしております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は384億4百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較してたな卸資産が増加したこと等により207億45百万円となりました。また、固定資産は176億58百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して短期借入金の増加等により152億11百万円となりました。また、純資産は231億93百万円となりました。

(連結キャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前第1四半期純利益が6億56百万円計上されたもののたな卸資産の増加等の要因により2億33百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入があったものの有形・無形固定資産の取得等により8百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により6億2百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第1四半期残高は、前連結会計年度末より5億83百万円増加し43億58百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度は、「第三次中期経営計画」(平成21年1月期～平成23年1月期)「GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立～」の初年度として、各事業における重点課題を達成すべく、邁進いたします。

国内育児用品事業におきましては、基礎研究に基づく商品力強化、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底により市場における競争優位性とブランド・ロイヤルティの再生、向上を図り、さらには流通政策、チャンネル戦略の見直しなどを進めることによ

て収益性の向上を図ってまいります。海外事業におきましては、グループの成長ドライバーとして経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、中国・北米を初めとする既存市場における事業を積極的に拡大してまいります。加えて、持続的な成長への基盤となる事業運営体制の整備を進めると共に、新規市場への本格的な参入を目指した取組みを強化してまいります。また、ヘルスケア事業におきましては、介護用品ブランド「ハビナース」における商品統廃合、流通チャネルの整備により、既存事業の生産性・収益性の改善を進めてまいります。また、昨年発表いたしました老化予防用品新ブランド「リクープ」の育成に、経営資源の積極的な投入を行ってまいります。

当社グループの通期業績見込みにつきましては、3月6日発表の業績予想から変更はありません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用  
該当事項はありません。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更  
該当事項はありません。

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

区分	前第1四半期末 (平成19年4月30日)		当第1四半期末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,693,224		4,358,727		4,350,131	
2. 受取手形及び売掛金	9,474,616		10,124,538		9,701,647	
3. 有価証券	6,000		—		—	
4. たな卸資産	4,764,498		5,152,320		4,433,450	
5. 繰延税金資産	698,417		620,901		515,491	
6. 未収入金	209,298		324,968		271,169	
7. その他	178,426		229,492		188,030	
8. 貸倒引当金	△ 28,385		△ 65,071		△ 64,677	
流動資産合計	17,996,095	49.4	20,745,877	54.0	19,395,242	51.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,423,229		4,825,839		4,451,814	
(2) 機械装置及び運搬具	1,984,498		2,241,412		2,387,696	
(3) 工具器具備品	699,212		694,275		666,141	
(4) 土地	5,934,523		5,941,991		6,011,561	
(5) 建設仮勘定	417,285	13,458,749	158,414	13,861,933	607,433	14,124,647
2. 無形固定資産						
(1) のれん	1,581,073		840,727		907,304	
(2) ソフトウェア	864,606		753,416		741,520	
(3) その他	31,616	2,477,296	86,424	1,680,569	92,492	1,741,318
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,490,202		1,404,359		1,464,667	
(2) 保険積立金	495,411		263,109		277,774	
(3) 繰延税金資産	194,093		111,550		112,549	
(4) 破産更生債権等	16,963		105,459		106,502	
(5) その他	306,035		320,797		307,544	
(6) 貸倒引当金	△ 17,556	2,485,151	△ 88,930	2,116,345	△ 89,016	2,180,021
固定資産合計	18,421,197	50.6	17,658,849	46.0	18,045,986	48.2
資産合計	36,417,293	100.0	38,404,726	100.0	37,441,228	100.0

ピジョン(株)(7956) 平成21年1月期 第1四半期財務・業績の概況

区分	前第1四半期末 (平成19年4月30日)		当第1四半期末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4,930,622		5,646,368		5,216,071	
2. 短期借入金	1,538,480		3,385,480		1,681,160	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1,065,110		20,000		1,040,000	
4. 未払金	2,115,226		2,354,117		2,212,148	
5. 未払法人税等	315,850		399,144		373,301	
6. 賞与引当金	815,829		840,694		509,169	
7. 返品調整引当金	34,500		47,073		49,425	
8. その他	1,118,517		997,881		984,474	
流動負債合計	11,934,137	32.8	13,690,759	35.6	12,065,752	32.3
II 固定負債						
1. 長期借入金	20,000		—		—	
2. 繰延税金負債	826,835		879,043		886,895	
3. 退職給付引当金	195,362		226,259		215,689	
4. 役員退職慰労引当金	298,203		283,381		307,786	
5. その他	126,054		132,136		133,900	
固定負債合計	1,466,455	4.0	1,520,820	4.0	1,544,271	4.1
負債合計	13,400,592	36.8	15,211,580	39.6	13,610,023	36.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	5,199,597	14.3	5,199,597	13.5	5,199,597	13.9
2. 資本剰余金	5,167,246	14.2	5,180,246	13.5	5,167,362	13.8
3. 利益剰余金	12,496,312	34.3	13,480,822	35.1	13,389,545	35.8
4. 自己株式	△ 624,453	△ 1.7	△ 436,260	△ 1.1	△ 624,063	△ 1.7
株主資本合計	22,238,702	61.1	23,424,406	61.0	23,132,442	61.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金	19,140	0.0	△ 17,465	△ 0.0	△ 5,586	△ 0.0
2. 為替換算調整勘定	387,764	1.1	△ 578,382	△ 1.6	242,186	0.6
評価・換算差額等合計	406,905	1.1	△ 595,848	△ 1.6	236,599	0.6
III 少数株主持分	371,092	1.0	364,588	1.0	462,162	1.2
純資産合計	23,016,700	63.2	23,193,146	60.4	23,831,205	63.6
負債純資産合計	36,417,293	100.0	38,404,726	100.0	37,441,228	100.0

2. (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)			当第1四半期 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		11,314,396	100.0		12,627,440	100.0		49,237,702	100.0
II 売上原価		6,935,612	61.3		7,885,291	62.4		30,568,517	62.1
売上総利益		4,378,783	38.7		4,742,148	37.6		18,669,184	37.9
返品調整引当金戻入額	21,000			48,514			21,000		
返品調整引当金繰入額	34,500	△ 13,500	△ 0.1	47,281	1,232	0.0	49,971	△ 28,971	△ 0.0
差引売上総利益		4,365,283	38.6		4,743,381	37.6		18,640,213	37.9
III 販売費及び一般管理費		3,786,192	33.5		3,947,079	31.3		15,447,613	31.4
営業利益		579,091	5.1		796,301	6.3		3,192,599	6.5
IV 営業外収益									
1. 受取利息	8,985			10,748			44,415		
2. 受取配当金	150			150			18,687		
3. 賃貸収入	27,928			27,774			109,316		
4. 持分法による投資利益	8,582			8,588			77,990		
5. その他	16,959	62,605	0.5	18,425	65,686	0.5	154,062	404,471	0.8
V 営業外費用									
1. 支払利息	7,851			14,401			44,221		
2. 売上割引	40,469			43,690			186,003		
3. 賃貸収入原価	18,460			23,551			82,956		
4. 為替差損	11,710			29,120			91,309		
5. その他	3,685	82,178	0.7	5,918	116,683	0.9	15,078	419,568	0.8
経常利益		559,519	4.9		745,304	5.9		3,177,502	6.5
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	—			174			1,075		
2. 貸倒引当金戻入額	1,952			269			319		
3. 固定資産受贈益	—	1,952	0.1	—	444	0.0	119,118	120,513	0.2
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	10			167			1,872		
2. 固定資産除却損	1,185			5,763			17,351		
3. 減損損失	—			—			386,644		
4. 貸倒引当金繰入額	—			—			83,468		
5. 商品自主回収関連費用	—			83,650			—		
6. その他	—	1,196	0.0	—	89,581	0.7	8,000	497,336	1.0
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益		560,275	5.0		656,167	5.2		2,800,678	5.7
法人税、住民税及び 事業税	302,043			353,162			971,795		
法人税等調整額	△ 78,680	223,363	2.0	△ 113,036	240,125	1.9	261,622	1,233,418	2.5
少数株主利益		17,836	0.2		26,153	0.2		96,129	0.2
第1四半期(当期)純利益		319,076	2.8		389,888	3.1		1,471,131	3.0

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	当第1四半期 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	560,275	656,167	2,800,678
減価償却費	334,472	366,309	1,547,456
減損損失	—	—	386,644
のれん償却額	95,708	66,576	382,833
貸倒引当金の増減額(△減少額)	△ 1,440	4,835	107,512
賞与引当金の増減額(△減少額)	304,115	331,525	△ 2,409
退職給付引当金の増減額(△減少額)	6,768	10,570	27,095
役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)	△ 33,608	△ 24,404	△ 24,025
受取利息及び受取配当金	△ 9,135	△ 10,898	△ 63,102
持分法による投資損益(△は益)	△ 8,582	△ 8,588	△ 77,990
支払利息	7,851	14,401	44,221
固定資産売却益	—	△ 174	△ 1,075
固定資産売却損	10	167	1,872
固定資産除却損	1,185	5,763	17,351
売上債権の増減額(△増加額)	△ 78,042	△ 838,069	△ 269,356
たな卸資産の増減額(△増加額)	△ 581,634	△ 922,728	△ 239,021
仕入債務の増減額(△減少額)	397,900	674,579	669,088
未払金の増減額(△減少額)	127,607	219,508	△ 108,133
未払消費税等の増減額(△減少額)	△ 68,532	△ 5,858	△ 58,297
破産更生債権等の増減額(△増加額)	55	1,043	△ 89,483
未払退職給付の増減額(△減少額)	991	—	△ 169,989
その他	47,483	△ 56,890	△ 68,166
小計	1,103,451	483,835	4,813,703
利息及び配当金の受取額	11,704	14,621	74,821
利息の支払額	△ 12,618	△ 23,033	△ 40,553
法人税等の支払額	△ 472,153	△ 242,044	△ 1,140,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,383	233,379	3,707,793
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	—	—	△ 550,500
定期預金の払戻による収入	—	510,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 431,534	△ 409,415	△ 1,717,216
有形固定資産の売却による収入	38,114	472	40,977
無形固定資産の取得による支出	△ 115,089	△ 105,629	△ 272,322
投資有価証券の取得による支出	—	—	△ 10,000
保険積立金の支出	△ 9,954	△ 3,368	△ 32,018
保険積立金の満期・解約による収入	30,511	16,182	270,849
子会社株式の取得による支出	△ 175,201	—	△ 175,201
貸付けによる支出	△ 414	△ 826	△ 2,117
貸付金の回収による収入	492	358	2,465
敷金の支出	△ 7,702	△ 12,923	△ 19,294
敷金の回収による収入	5,990	2,069	15,178
その他	11,876	△ 5,116	6,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 652,911	△ 8,198	△ 2,443,187
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	2,495,552	3,431,240	8,490,236
短期借入金の返済による支出	△ 2,148,802	△ 1,693,600	△ 8,003,696
長期借入金の返済による支出	△ 36,660	△ 1,020,000	△ 81,770
配当金の支払額	△ 298,803	△ 279,717	△ 556,690
少数株主への配当金の支払額	△ 41,771	△ 36,439	△ 47,873
自己株式の売却による収入	27,165	201,021	28,976
自己株式の取得による支出	△ 440	△ 334	△ 1,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,760	602,169	△ 172,563
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	39,395	△ 244,254	3,470
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	13,106	583,096	1,095,513
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,680,117	3,775,631	2,680,117
<b>VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高</b>	2,693,224	4,358,727	3,775,631



4. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期(自 平成19年2月1日～至 平成19年4月30日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,889,495	1,571,325	853,575	11,314,396	—	11,314,396
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,889,495	1,571,325	853,575	11,314,396	(—)	11,314,396
営業費用	7,702,385	1,526,419	731,975	9,960,780	774,524	10,735,304
営業利益	1,187,110	44,905	121,600	1,353,616	(774,524)	579,091

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

当第1四半期(自 平成20年2月1日～至 平成20年4月30日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,912,579	1,672,969	1,041,890	12,627,440	—	12,627,440
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,912,579	1,672,969	1,041,890	12,627,440	(—)	12,627,440
営業費用	8,584,221	1,598,549	864,796	11,047,567	783,571	11,831,138
営業利益	1,328,358	74,420	177,093	1,579,872	(783,571)	796,301

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日～至 平成20年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,322,476	6,226,453	3,688,772	49,237,702	—	49,237,702
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	39,322,476	6,226,453	3,688,772	49,237,702	(—)	49,237,702
営業費用	33,743,680	6,073,303	3,189,908	43,006,892	3,038,210	46,045,103
営業利益	5,578,795	153,150	498,864	6,230,810	(3,038,210)	3,192,599

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

5. 海外売上高

前第1四半期(自 平成19年2月1日～至 平成19年4月30日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,581,152	819,091	177,752	321,859	2,899,856
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	11,314,396
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.0	7.2	1.6	2.8	25.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東 ア ジ ア ……中国、シンガポール、韓国他

(2) 北 米 ……アメリカ、カナダ他

(3) 中 近 東 ……アラブ首長国連邦他

(4) そ の 他 ……イギリス、パナマ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第1四半期(自 平成20年2月1日～至 平成20年4月30日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,231,598	970,738	362,583	447,589	4,012,510
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	12,627,440
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	17.7	7.7	2.9	3.5	31.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東 ア ジ ア ……中国、韓国、シンガポール他

(2) 北 米 ……アメリカ、カナダ他

(3) 中 近 東 ……アラブ首長国連邦他

(4) そ の 他 ……イギリス、オーストラリア、南アフリカ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日～至 平成20年1月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(千円)	8,049,228	3,549,909	1,143,584	1,606,893	14,349,616
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	49,237,702
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.3	7.2	2.3	3.3	29.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東 ア ジ ア ……中国、韓国、シンガポール他

(2) 北 米 ……アメリカ、カナダ他

(3) 中 近 東 ……アラブ首長国連邦他

(4) そ の 他 ……イギリス、オーストラリア、南アフリカ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。